

## 中小企業景気動向調査

本調査は四半期ごとに実施しています

調査期間

2025年4～6月期

## 調査概況

- 調査目的 静岡県西部地域の中小企業の景気動向
- 調査対象 静岡県西部地域の中小企業658社
- 調査方法 調査票による面接聴取法  
(遠州信用金庫、浜松いわた信用金庫に委託)  
一般財団法人しんきん経済研究所が集計
- 調査内容 前回(25年1～3月期)と今回(25年4～6月期)との比較、今回と比較した次回(25年7～9月期)の予想
- 調査時期 2025年6月1日～6日
- 回収状況 回収数613社(回収率93.2%)

## 景気動向判断指数について

この調査では、景気判断の基準として、DI (Diffusion Index)による分析方法を採用している。これは各質問項目で「良い」とみる企業の割合から「悪い」とみる企業の割合を差し引いた数値を時系列で観察することにより景況を判断する方法である。

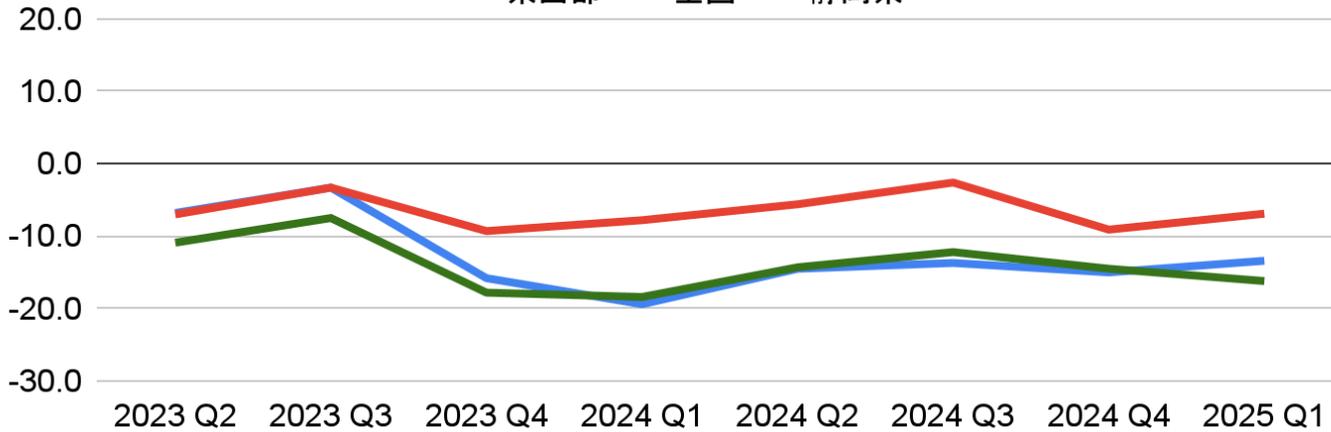
## 静岡県西部地域・業種別景況天気図

	全産業	自動車	二輪車	楽器	卸売	小売	建設	飲食、他
調査数	613	74	50	20	74	58	70	17
2025年 4～6月期								
7～9月期 予想								

\*この天気図は、主要判断指数を総合的に判断して作成したものです。

## 業況DIの推移(全業種ベース)

— 県西部 — 全国 — 静岡県



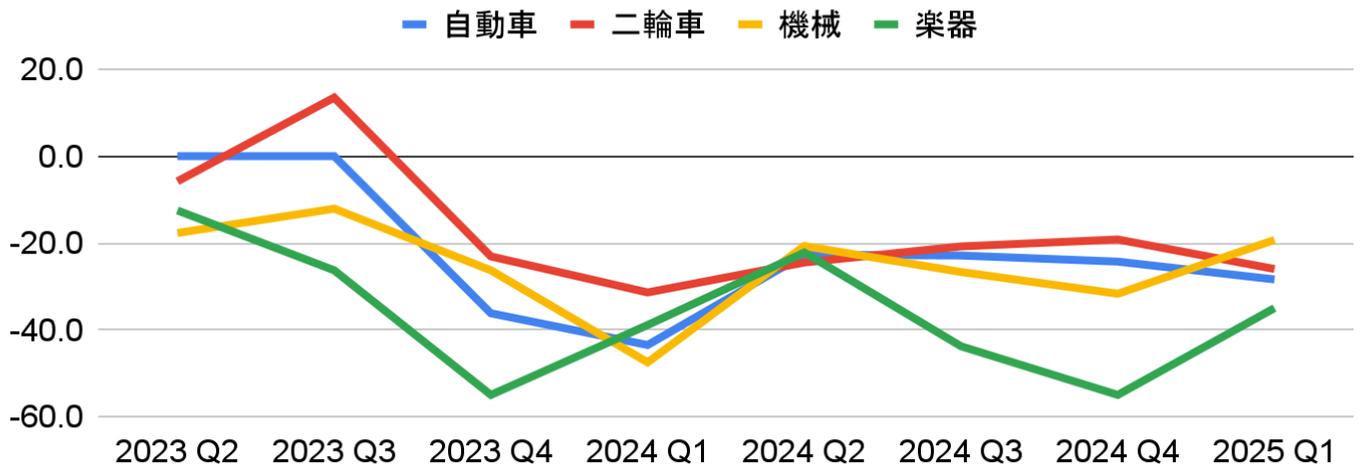
## 〈今回の景況〉

2025年4-6月期における静岡県西部地域の中小企業の景況感は、全産業ベースで-13.4となり、前回調査(-15.0)と比べて1.6ポイントの小幅改善となった。製造業では「トランプ関税の影響」がみられるものの、「受注堅調」「価格転嫁の進展」などを受けて小幅改善した。非製造業は「物化高に対する価格転嫁の実現」「売上額DI・収益DIの改善」などにより改善した。産業別では、製造業の機械、楽器、繊維が改善し、自動車、二輪車が悪化した。非製造業は小売、不動産が改善し、卸売、建設、飲食宿泊レジャーが悪化した。

## 〈次回の景況予想〉

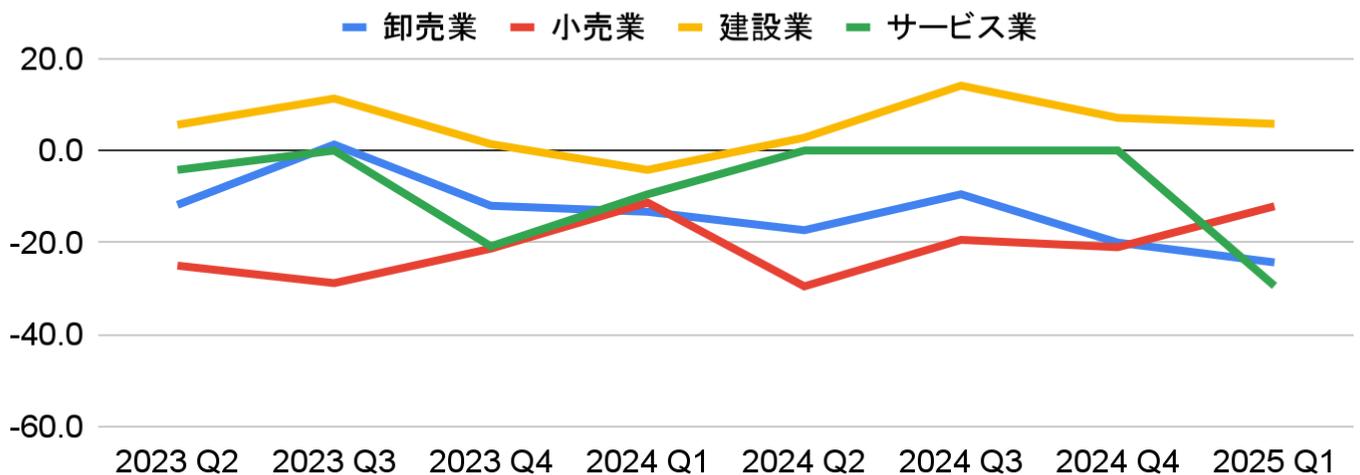
次回の景況予想は、全産業ベースで6.0ポイント悪化の-19.4を見込んでいる。製造業は、楽器が横ばい、自動車が小幅悪化、二輪車、機械、繊維は悪化を見込んでいる。トランプ関税の影響を懸念して製造業は全業種で改善予想がみられなかった。非製造業では、卸売が改善する見込み。夏の猛暑は、エアコンなどの小売や一部のレジャー産業にとっては需要増加の好機となるものの、高温の影響で野菜価格が高騰するなど、経済全体にはマイナスの影響が出ると予想される。飲食、食材価格や人件費の高騰が収益を圧迫する懸念がある。

### 製造業における景況感(DI値)



〈自動車〉	〈二輪車〉	〈機械〉	〈楽器〉
DI値は4.1ポイント悪化の-28.4となり、3四半期連続で悪化した。足元の受注は堅調に推移しているものの、米トランプ政権の関税政策による影響や、中国のレアアース輸出制限による影響を受けて、業況DIが悪化したと推察される。	DI値は6.8ポイント悪化の-26.0となり、4四半期ぶりに悪化した。受注はあるものの、原材料費の高騰に加え、賃金も上昇傾向にあり収益が圧迫されている。北米向けの船外機はトランプ関税の影響により失速する懸念がある。	DI値は12.4ポイント改善の-19.3となった。主要取引先からの受注は一定量確保できており、原材料費と人件費の上昇分について価格転嫁の交渉を進めている。一方で、受注は多いが人手不足により受けきれないといったコメントもあった。	DI値は20.0ポイント改善の-35.0となり、3四半期ぶりに改善した。中国市場の低迷により、中国向けの輸出は減少している。インドやASEAN諸国（インドネシア、フィリピンなど）への海外販売に力を入れている。

### 非製造業における景況感(DI値)



〈卸売業〉	〈小売業〉	〈建設業〉	〈飲食宿泊レジャー等〉
DI値は4.3ポイント悪化の-24.3となり、2四半期連続で悪化した。仕入価格の高止まりと、物流費の増加が収益を圧迫する。同業他社との競争も激化しており、売上の減少、トランプ関税の影響が懸念材料となっている。	DI値は8.9ポイント改善の-12.1となった。長期化する物価高で消費者に節約思考が広がっているものの、価格転嫁により売上は増加。度重なる値上げが消費者にどこまで受け入れてもらえるかが、不安材料である。	DI値は1.3ポイント悪化し5.8となったが、4四半期連続でプラス水準を維持している。年度末工事が終了する6月は、季節要因で悪化する傾向にある。依然として現場の人手不足が経営課題となっている。	DI値は大幅悪化の-29.4となり、5四半期ぶりに悪化した。飲食は物価高の影響を受けやすく、消費マインドの低下により売上減少となった。コメの仕入価格上昇は、価格転嫁が追いつかず収益を圧迫している。